

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		配給水管維持管理事業			事業コード	1244
担当課等	所属名	上下水道局 水道管路課			担当係名	
	課長名	上下水道局 水道管路課	担当者名	上下水道局 水道管路課	電話番号	697-6275

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード 5
	基本事業	安定給水の確保	コード 1			関連予算 費目名
	特記事項					
	事業期間	● 単年度 ○ 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				
事務事業の概要	配給水施設の維持管理を適切に行うため、維持管理マニュアルに基づいた計画的な配水管路のパトロールを実施するとともに、効率的な修繕工事を実施し配給水施設の機能確保を図る。					
根拠法令等	水道法5条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和9年12月の給水開始以来水道事業の執行に伴い、水道施設の適正な維持管理業務を始めたもの。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
お客様や道路管理者から漏水による断水時間や範囲、修繕工事に伴う交通規制の影響の軽減が求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
水道施設の経年劣化等により配水管の老朽化が進んでいることから、計画的な更新が必要であるが収益の減少により予算確保が課題である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	給水区域内の水道利用者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 給水栓数	単位	件
				B. 配水管延長	単位	km
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・配給水管の漏水修理 ・折損等事故による修理 ・配水管路パトロール(配水施設の点検) 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・配給水管の漏水修理 ・折損等事故による修理 ・配水管路パトロール(配水施設の点検)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 漏水修理件数	単位	件
				B. 点検管路延長(パトロール距離)	単位	km
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・配給水管の機能を保つことにより、水道利用者の安定給水を図る	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 修繕率(漏水修理件数/給水栓数) 【指標の性格:○上げる ●下げる ○維持する】	単位	%
				B. 点検率(点検管路延長(パトロール距離)/配水管延長) 【指標の性格:●上げる ○下げる ○維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	安全でおいしい水が安定供給される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	有効率(単位:%) 耐震化率(単位:%) 残留塩素(単位:mg/l)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	給水栓数	件	127940	128868	129070	129811	130720	131620	26 年度 133420
対象 指標B	配水管延長	km	1438.3	1452.6	1460	1471.9	1480	1490	26 年度 1510
対象 指標C									年度
活動 指標A	漏水修理件数	件	279	240	240	231	240	240	26 年度 240
活動 指標B	点検管路延長(パトロール距離)	km	355	360	360	360	365	370	26 年度 380
活動 指標C									年度
成果 指標A	修繕率(漏水修理件数／給水栓数)	%	0.22	0.19	0.19	0.18	0.18	0.18	26 年度 0.18
成果 指標B	点検率(点検管路延長(パトロール距離)／配水管延長)	%	25	25	25	24	25	25	26 年度 25
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	98,901	74,370	72,800	76,710	90,330	89,220	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	72,800	76,710	90,330	89,220	*****
	⑧その他	千円	98,901	74,370					*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	98,901	74,370	72,800	76,710	90,330	89,220	*****
延べ業務時間数		時間	6,500	6,500	6,500	6,500	6,550	6,550	*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	26,000	26,000	26,000	26,000	26,200	26,200	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	124,901	100,370	98,800	102,710	116,530	115,420	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	
	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること ①維持管理業務で想定されることは施設の老朽化にともなう修繕費の増加である。今後、経年管更新事業等により計画的な施設の更新を行う必要がある。 ②過去の修繕情報等に基づき予防的修繕を実施し大地震等に備える。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 現在の修繕業務については対処的修繕が主で、予算上、予防修繕を実施できない状況である。 配給水管の更新については国庫補助事業等により財源確保を図るとし、修繕費についても適正な予算確保を図る。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		(2)全体総括(振り返り、反省点) 配給水管の維持管理は、安定給水や二次的事故防止のために必要な事業であり、今後も継続して迅速な対応に努めていくものとする。
	今後の方向性と改革改善案 (3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 修繕箇所の早期発見と速やかな対応が必要であり、関係者からの情報収集や現地パトロール等の業務を確実に実施し、より効率的な業務のあり方について検討していきたい。		